

令和 6 年 6 月 12 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2022

課題番号：20H01458

研究課題名（和文）マルチレベルの選挙制度が政党システムに与え効果に関する国際比較研究

研究課題名（英文）The Effects of Multi-level Electoral System Inconsistency on Party System in Italy, Germany, and Japan

研究代表者

池谷 知明（Ikeya, Tomoaki）

早稲田大学・社会科学総合学院・教授

研究者番号：50261251

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 11,100,000円

研究成果の概要（和文）：国政選挙と地方選挙というマルチレベルの選挙制度間の不均一性が政党システムに与える影響・効果について、イタリア、ドイツ、日本を対象とした比較研究を行った。イタリアでは選挙制度間の高い不均一性にもかかわらず、マルチレベルの選挙で同じ選挙競合が展開されていた。ドイツでは選挙制度の不均一性は低い、政党システムは全州で同一ではないことが確認された。日本の場合には、選挙制度不均一が有効候補者数、政党間競合度等の相違に影響を与えていることが分析された。以上の個別研究に加え、選挙制度間不均一概念を精緻化した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

国政選挙と地方選挙というマルチレベルの選挙制度間の不均一性が政党システムに与える影響・効果についてのイタリア、ドイツ、日本の国際比較を行ったこと、選挙制度間の不均一概念の精緻化を行った点に学術的意義がある。衆議院議員選挙制度への小選挙区比例代表並立制の導入にもかかわらず、二党制が実現していない理由の解明に貢献し、イタリア、ドイツの研究から得られた知見とともに、今後の選挙制度改革の議論に資する社会的意義を有している。

研究成果の概要（英文）：This is a comparative study focusing on the effects of multi-level, national and local level, electoral system inconsistency on party system in Italy, Germany, and Japan. Although the inconsistency is very high in Italy, the same party completions are identified in both national and regional elections. The inconsistency in Germany is low, but party systems in the states are not all the same. In Japan the electoral system inconsistency affects the effective number of candidates and party competition. We also refined concepts of the electoral system inconsistency.

研究分野：政治学

キーワード：選挙制度 政党システム マルチレベル 制度不均一

1. 研究開始当初の背景

選挙制度と政党システムは、現代デモクラシーにとってきわめて重要であり、それゆえ政治学の主要な研究対象になっている。日本においても、1994年の小選挙区比例代表並立制の導入以来、政党システムへの影響は主要な研究トピックであった。二党制の実現とそれによる政権交代という新選挙制度導入の意図は、15年後の2009年に民主党政権の誕生として結実した。しかし、2012年衆議院総選挙以降は野党が分裂と合併を繰り返したこともあり、自民党に対抗する勢力を形成できていない。

選挙制度と政党システムの関係については、「小選挙区制は二党制を促し、比例代表制は多党制を促す」という「デュヴェルジェの法則」や、それをさらに一般化させた「M+1ルール」を基礎にして分析されてきた。小選挙区比例代表並立制の導入も、また、ほぼ同時期の1993年にそれまでの比例代表制から小選挙区相対多数代表制と比例代表制の混合選挙制度に改めたイタリアもデュヴェルジェの法則の知見に基づく。

しかし、上述の通り、日本において二党制が実現したという状況にはほど遠い。この点について、近年の研究は、選挙制度間の不均一に焦点を当てて考察を行う。すなわち、一院とくに下院(日本の場合は衆議院)の選挙制度だけでなく、公選制の第二院(日本の場合、参議院)の選挙制度との制度間不均一(水平的不均一)、国政選挙制度と地方選挙制度との制度間不均一(垂直的不均一)に着目し、こうした選挙制度間の不均一が二党制の実現を阻害したり、有権者の投票行動に影響を与えていたりするという研究が進んでいる。

とくに垂直的不均一については、衆議院議員選挙制度への定数1の小選挙区制導入が政党規律を強め、二党制の実現を目指しているのに対し、地方選挙制度では複数定数制の中選挙区制や大選挙区制のままであることで政党規律の弛緩状態が継続し、また、二党化が進行せず多党化状況が続くとともに議員集団の政党化も進まないという、小選挙区比例代表並立制の導入目的を打ち消す状況にあると指摘されている。その結果、国政と地方選挙における選挙制度を均一化させたり、地方選挙にも政党が中心となりうる選挙制度を導入したりする必要があると主張される。

本研究は、こうした研究動向を発展させる意図を持つ。日本におけるマルチレベルの選挙制度および選挙制度間不均一が政党システムに与える影響・効果についてより良く考察するために、イタリア、ドイツを比較対象国としている。イタリアは、日本と同時期に選挙制度を小選挙区制と比例代表制の混合選挙制度に改めたことに加え、国政レベルと地方レベルとで選挙制度間の不均一性、つまり垂直的選挙制度間不均一性が高く、他方でドイツは垂直的選挙制度間不均一性が低いためである。政党状況に影響を与える社会経済的コンテクストを考慮しつつ、国政レベルと地方レベルというマルチレベルの選挙制度が政党システムの形成・変容にどのような影響・効果を持つか、地方レベルにおける政党システムと国政レベルの政党システムの連関がどのように形成されているかを明らかにするとともに、選挙制度間不均一研究の発展のために、選挙制度間不均一概念を精緻化すべきではないか。こうした問題意識を背景として本研究は行われる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、イタリア、ドイツ、日本を対象とし、各国における国政選挙と地方選挙というマルチレベルの選挙制度間の不均一性がどのような影響・効果を政党システムに与えているかを研究することにある。イタリアと日本は、ともに1990年代半ばに小選挙区制を主とし比例代表制を従とする選挙制度を導入した。イタリアでは二党制は確立していないが、定期的な政権交代が実現した。他方で日本においては2009年の民主党政権の誕生によって二党制が成立したかに思えたが、2012年の自民党の政権復帰後は、二党制の確立も政権交代も実現していない。この理由の一つとして指摘される国政選挙制度と地方選挙制度というマルチレベルの選挙制度間の不均一性の妥当性を検討することが研究の目的の一つであり、他方で日本と同様にマルチレベルの選挙制度間の不均一性が高いと考えられるイタリアの政党システムに与える影響・効果について考察することも研究目的である。さらに、マルチレベルの選挙制度間不均一性が低いドイツにおける近年の政党システムの変化(穏健な多党制から分極的多党制への変化という指摘)についても検討する。以上の個別研究を総合した国際比較を行うことを通じて、将来的に対象国を拡大して多国間比較研究を行うための選挙制度間不均一概念の精緻化や分析枠組みの構築を行うこともめざす。

3. 研究の方法

(1) イタリアを池谷、ドイツを河崎、日本を遠藤、小川が担当し、マルチレベルの選挙制度についての情報、データを収集し、考察、分析を行った。

(2) イタリア、ドイツについては、国政選挙制度に比して情報が少なく、また州ごとに異なることが多い州選挙制度についての情報を収集、整理するとともに、選挙結果をまとめ、データベース化を行った。関係機関のサイトからデータ収集、文献精査に加え、イタリアではローマ、ミ

ラノ、ナポリ、トリノで各都市、州の調査を行った。ドイツでも国立図書館(フランクフルト)、フンボルト大学図書館(ベルリン)、州立図書館(同)にて調査を行うとともに、地方議会議員へのインタビュー調査も行った。コロナ禍においてはオンラインで、収束後は対面で随時研究会を開催し、各自の研究の進捗状況を報告・確認し、知見を共有するとともに、選挙制度間不均一の概念の精緻化を行った。

(3) 日本については、選挙制度不均一に関する仮説「都道府県議会選挙における定数/有効候補者数が多いほど、衆院選における有効候補者数/有効政党数が多い」を検証することとし、市区町村を分析の単位として2012年から2021年衆議院選挙のデータを収集した。分析の手法としては、衆院選各年で回帰分析をすることを選択した2012年から2021年の間に政党の合従連携が相次ぎ、政党システム自体が流動化した。そのような異なる政治的コンテクストにおいて地方選挙の影響の与え方も選挙ごと異なる可能性があるためである。

4. 研究成果

(1) イタリア、ドイツ、日本を対象として、国政と地方の選挙制度間の不均一性が政党システムに与える影響・効果について研究を行った。各国の考察に対する成果は以下の通りである。

(2) イタリアについては、公選である上院と下院との間で水平的選挙制度間不均一が存在する。両者間の定数の相違、また、前者が票の集計等を州単位で行うのに対し、後者が全国単位であるためである。両院選挙制度は1993年に小選挙区制を主、比例代表制を従とする混合選挙制度が導入された後、2005年に多数派プレミアム制、さらに2017年に小選挙区制を従、比例代表制を主とする混合選挙制度に改められた。また、2020年に両院の定数が大幅に削減され、新定数に基づいて2022年に選挙が実施された。このような頻繁な選挙制度の変更によって、時系列的選挙制度間不均一が生じている。また、両院と州議会(州知事選挙が同時に行われる)選挙制度との間で垂直的選挙制度間不均一が存在する。州議会(・州知事)選挙制度は1995年に全国共通の新制度に改められたが、その後、全20州(普通州15、特別州5)のうち、17の州が制度を変更しているため、州間で水平的制度不均一が生じているが、州知事と州議会選挙を同時に行い、州知事が与党となるような多数派プレミアム(プレミアムの程度は異なる)制を導入している点はほぼ共通している。以上のように、イタリアにおいては、水平的、垂直的選挙制度間不均一に加え、時系列的選挙制度間不均一が存在している。

他方で、1994年以降のいわゆる第二共和制への移行後、政党の離合集散が激しく、安定した政党システムは確立していない。しかし、選挙においては、諸政党が左右二つの選挙連合を結成し、政権獲得をめぐる競争を展開している(2009年の五つ星運動の結党後は、三極化)。この二極ないし三極の競争は、水平的、垂直的、時系列的選挙制度間不均一にもかかわらず、一貫しているが、それは、諸政党が選挙連合を結成して政権獲得を目指すという選挙戦略が取られているため、制度間の不均一にもかかわらずマルチレベルの選挙のいずれもが政権選択選挙となっていることに起因している。

(3) ドイツについては、以下のような知見が獲得された。第一に、研究開始前から想定されていたとおり、連邦議会(下院)と州議会選挙制度に大きな相違はなく、選挙制度間不均一の度合いは低いことが確認された。しかし、時期や州によっては、連邦や他の州と異なる政党配置状況が見られる場合もあった。それは選挙制度以外の要因に基づくが、それを特定することはできなかった。しかし、文化などの地域特性による違い、各州内の与野党関係、州と連邦の与野党の配置関係が少なからず影響していることは確認できた。考察を通じて、全16州が旧西ドイツ北部、同中部、同南部、旧東ドイツ、ベルリンの5つのカテゴリーに類型化でき、地域特性や州の与野党関係の相違によって、それぞれで異なる政党システムが成立していることが明らかになった。また、公選ではない州政府代表がメンバーとなる連邦参議院(上院)構成員(議員)のキャリアにもこの類型が一部反映されていることがわかった。

(4) 日本についての選挙制度不均一に関する分析から、以下の結果が得られた。第一に、比例区有効性政党数を従属変数とした分析では、県議選定数は一貫した関連を見せなかったものの、県議選有効候補者数に関しては一貫して統計的に有意な正の関係が見られた。つまり、県議選有効候補者数が多いほど、比例区で有効政党数が増えることを意味する。このことは、定数ではなく、実質的な競争状態が重要なことを示唆している。なお、この結果は、県議選での競合度で統制したとしても一貫して見られることもわかった。

第二に、衆院選小選挙区有効候補者数を従属変数とする分析では、県議選定数を独立変数として投入したが、いずれにおいても統計的に有意な関係は見られなかった。他方、県議選有効候補者数を独立変数とした分析では、2014年以前では統計的に有意な関連が見られ、県議選の有効候補者数が多いほど、小選挙区の有効候補者数も増大する。ただし、2017年以降は関連は見られない。なお、競合度を加えた分析では、競合度はいずれも小選挙区有効候補者数と正の相関が見られ、同時に、県議選有効候補者数も関連が見られるようになる。つまり、県議選が競合しているほど、あるいは、県議選有効候補者数が多いほど、衆院選小選挙区においても有効候補者数が大きくなるのである。これは、県議選で有効候補者数が少ないところや競合度が低いところは、

裏を返せば、強い候補者や政党が支配的である状況を意味し、そのため、衆院選小選挙区選挙においても勝敗が簡単に予測できるような状況となり、有効候補者数が少ないのかもしれない。以上の分析結果から、衆院選における政党間競争に対しては、都道府県議選の選挙制度そのものよりも都道府県議選の競争状況が大きな影響を与えていると考えられる。もちろん、都道府県議選の選挙区定数が大きいほど有効候補者数が多くなると考えられるため、本研究の分析結果は選挙区定数の影響、すなわち衆院選と都道府県議選の間で生じている選挙制度不均一の影響を否定するものではない。本研究の分析結果からは、選挙制度不均一は都道府県議選における政党間競争の様相への影響を通して、衆院選の政党間競争に間接的に影響を与えている可能性が示唆される。

先行研究においては2010年代以降の衆院選について選挙制度不均一の影響が十分に分析されていなかったが、本研究では2010年代以降の衆院選でも都道府県議選の政党間競争の影響が確認され、選挙制度不均一の間接的な影響も示唆された。また、国政選挙と地方選挙の選挙制度不均一によって、選挙区定数そのものの違い、有効候補者数の違い、競合度の違い、など様々な側面に違いが生じる。本研究ではこれらのうちの側面が衆院選の政党間競争に影響を与えるかを分析し、有効候補者数や競合度の直接的な影響を確認した。以上の点は先行研究では十分に明らかにされてこなかった点であり、本研究の分析から選挙制度不均一が政党間競争ひいては政党システムに与える影響について、より多面的かつ詳細に明らかにできたと考えられる。

(5) 本研究の成果は、研究代表者、分担者の所属機関や学会で逐次報告、発表を行ってきているが、そこで寄せられたコメント等を参考に、完成した論文として公刊する準備を行っている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計17件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 池谷知明	4. 巻 2023-1
2. 論文標題 「弱い」内閣、「強い」議会 イタリアにおける議院内閣制と二院制	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 年報政治学	6. 最初と最後の頁 123 - 149
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 河崎健	4. 巻 302
2. 論文標題 ドイツ連邦議会議員報酬の特徴と課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 6-9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 河崎健	4. 巻 15
2. 論文標題 任期半ばのシュルツ政権 内政・外交の両面での成果に焦点を当てて	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 上智大学ヨーロッパ研究所研究叢書	6. 最初と最後の頁 45-65
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 遠藤晶久	4. 巻 2023年10月号
2. 論文標題 イデオロギーか業績評価か：立民と維新への投票の変質	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 185-192
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 五ノ井健・小川寛貴	4. 巻 2022-1
2. 論文標題 議会活動としての請願 議員のジェンダーと前歴による分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 年報政治学	6. 最初と最後の頁 236-260.
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Airo Hino, Hiroki Ogawa, Robert A. Fahey, Ling Liu	4. 巻 61
2. 論文標題 Japan: Political Developments and Data in 2021 - A Reversal of Electoral Fortunes for the Liberal Democratic Party -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 European Journal of Political Research Political Data Yearbook	6. 最初と最後の頁 264-286.
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/2047-8852.12384	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Airo Hino, Hiroki Ogawa, Robert A. Fahey, Ling Liu	4. 巻 62(1)
2. 論文標題 Japan: Political Developments and Data in 2022 - A Shocking Assassination Sends Shockwaves Through the Ruling Party -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 European Journal of Political Research Political Data Yearbook	6. 最初と最後の頁 288-303
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/2047-8852.12402	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 五ノ井健・小川寛貴	4. 巻 20
2. 論文標題 参議院議員の請願紹介活動	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 LEC会計大学院紀要	6. 最初と最後の頁 199-209
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hiroki Ogawa, Masako Tanaka, Asako Takashima, Yu Ajishi, Takayoshi Uekami	4. 巻 39(1)
2. 論文標題 Examining Institutional Effects on Issue Salience in Multi-Level Settings: A Comparative Study of Party Manifestos	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 選挙研究	6. 最初と最後の頁 5-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小川寛貴	4. 巻 126
2. 論文標題 大豊町議会における集落の語られ方	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 高知論叢	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池谷知明	4. 巻 62
2. 論文標題 ドラギ内閣の成立とイタリア政治のゆくえ スーパーマリオはイタリアを救えるか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 改革者	6. 最初と最後の頁 30~35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河崎健	4. 巻 74
2. 論文標題 2021年ドイツ連邦議会選挙を振り返って	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊・選挙	6. 最初と最後の頁 12~18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河崎健	4. 巻 302
2. 論文標題 ドイツ連邦議会議員報酬の特徴と課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 6~10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 遠藤晶久	4. 巻 288
2. 論文標題 イデオロギーと若者の置かれている政治的コンテキスト	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 12-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hino Airo, Ogawa Hiroki	4. 巻 60
2. 論文標題 Japan: Political Development and Data in 2020	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 European Journal of Political Research Political Data Yearbook	6. 最初と最後の頁 222~232
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/2047-8852.12333	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川寛貴	4. 巻 36
2. 論文標題 マルチレベルの政治アリーナと有権者 政党の重要性の分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 選挙研究	6. 最初と最後の頁 7~22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 HINO AIRO、OGAWA HIROKI	4. 巻 59
2. 論文標題 Japan: Political Development and Data in 2019	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 European Journal of Political Research Political Data Yearbook	6. 最初と最後の頁 214 ~ 224
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/2047-8852.12300	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 池谷知明
2. 発表標題 選挙制度と政党システム - イタリアの事例 -
3. 学会等名 日本選挙学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 遠藤晶久
2. 発表標題 世論調査から見た野党共闘：2021年総選挙の分析
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Masahisa Endo
2. 発表標題 Political Efficacy among Youth in Japan"
3. 学会等名 the 17th International Conference of the European Association for Japanese Studies (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 遠藤晶久
2. 発表標題 社会対立に関する有権者の認識と政治対立の構造
3. 学会等名 日本政治学会研究大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 遠藤晶久
2. 発表標題 日本のイデオロギーや対立はどこにあるのか？
3. 学会等名 第3回計算社会科学学会大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 河崎健
2. 発表標題 既成政党の政権獲得・維持戦略の動向 - ドイツの場合 -
3. 学会等名 日本選挙学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 遠藤晶久・三村憲弘・山崎新
2. 発表標題 2019年参院選における有権者の投票行動の構造
3. 学会等名 日本選挙学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小川寛貴・飯國芳明
2. 発表標題 人口減少社会における集落と政治 選挙と議会における「代表」の視点から
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 AIZAWA, Keiichi / Japanisches Kulturinstitut Koeln (Hg.) KAWASAKI Takeshi	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Iudicium Verlag	5. 総ページ数 359
3. 書名 Gemeinsame Herausforderungen. Ein aktueller Blick auf den deutsch-japanischen Wissenschaftaustausch anhand von Beiträgen aus den Ringvorlesungen 2021 und 2022,	

1. 著者名 Foret, F., and Hino, A. (eds.), Dandoy, R., and Ogawa H.	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 187
3. 書名 Value Politics in Japan and Europe	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	河崎 健 (Kawasaki Takeshi) (20286751)	上智大学・外国語学部・教授 (32621)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	遠藤 晶久 (Endo Masahisa) (80597815)	早稲田大学・社会科学総合学院・教授 (32689)	
研究分担者	小川 寛貴 (Ogawa Hiroki) (80825258)	高知大学・教育研究部人文社会科学系人文社会科学部門・准教授 (16401)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関